

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 遠州トラック株式会社

コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長 (氏名) 鈴木 初夫

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,852	17.0	945	4.9	830	10.9	404	42.2
22年3月期	18,671	0.8	901	△1.3	748	△12.2	284	—

(注) 包括利益 23年3月期 370百万円 (1.9%) 22年3月期 363百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.19	—	4.1	3.5	4.3
22年3月期	38.12	—	3.0	3.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,203	10,047	43.0	1,335.82
22年3月期	23,715	9,796	40.9	1,299.84

(参考) 自己資本 23年3月期 9,966百万円 22年3月期 9,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,177	△440	△753	886
22年3月期	184	△782	608	931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	119	42.0	1.2
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	119	29.5	1.2
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	4.2	440	△15.6	380	△18.0	200	△11.7	26.81
通期	23,200	6.2	1,040	10.0	930	12.0	520	28.6	69.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,546,000 株	22年3月期	7,546,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	84,873 株	22年3月期	84,774 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,461,144 株	22年3月期	7,461,230 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,915	21.0	844	8.2	742	14.8	392	47.4
22年3月期	15,628	5.3	780	3.5	646	△6.6	265	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	52.54	—
22年3月期	35.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	21,921		9,546	43.5			1,279.46	
22年3月期	22,342		9,286	41.6			1,244.61	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,546百万円 22年3月期 9,286百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	4.5	390	△18.6	330	△23.7	170	△31.3	22.78
通期	20,100	6.3	900	6.6	790	6.5	440	12.2	58.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 会計処理方法の変更	38
(6) 表示方法の変更	38
(7) 注記事項	39
(リース取引関係)	39
(税効果会計関係)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は政府の経済対策や猛暑効果等により個人消費が堅調に推移し、企業収益も総じて改善傾向にありましたが、下半期に入ると、欧米経済の減速化に伴う外需の伸び悩み、補助金制度等の終了を前にした家電や自動車の駆け込み需要の反動等により景気回復のペースは急速に鈍化いたしました。さらに、去る3月11日に発生しました東日本大震災はわが国経済に深刻な打撃を与え、先行きが極めて不透明な状況となっておりまいた。

当物流業界においては、上半期は景気の回復基調を背景に国内貨物輸送量、倉庫入出庫量とも前年に比べ小幅ながら増加に転じましたが、秋口以降は景気の足踏みとともに前年を下回る状況となっておりまいた。

このような中、当社グループにおいては、前期に開設した福島（福島県）、厚木（神奈川県）の2事業所の業績がフルに寄与したことに加え、エコポイント制度や猛暑の影響から家電、飲料等の消費財の取り扱いが大幅に増加しました。一方、工業系貨物の取扱いは総じて苦戦を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は218億52百万円（前期比17.0%増）と200億円台を達成いたしました。利益面におきましては、外注費や備車料等が増嵩し、営業利益は9億45百万円（前期比4.9%増）、経常利益は8億30百万円（前期比10.9%増）、当期純利益は4億4百万円（前期比42.2%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は216億33百万円（前期比17.0%増）となりました。その内訳は、輸送部門が138億26百万円（前期比12.9%増）、倉庫部門が78億7百万円（前期比24.9%増）となりました。

不動産事業は、分譲地販売（静岡県袋井市）の推進により、2億18百万円（前期比24.6%増）となりました。

②次期の見通し

平成23年度上半期におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う各企業の生産活動の低下や消費者の購買意欲の減退等から荷動きが停滞し、貨物取扱量が減少することは必至の情勢であります。このように、事業環境は当面不透明かつ厳しいものになると予想しておりますが、年度後半には震災の復興に向けた諸活動の盛り上がり期待でき、景気は緩やかながらも回復し、荷動きも増勢に転じていくものと予想しております。

こうした事業環境の予測をもとに、当社グループにおいては、流通系取引先を中心とした3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業への取り組みや、関西圏から関東、東北地方に亘る輸送網を活かした物流合理化提案を強化し、新たな顧客層の開拓、貨物の獲得に努めてまいります。

以上により、現時点における次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

営業収益	23,200百万円	（前期比 6.2%増）
営業利益	1,040百万円	（前期比 10.0%増）
経常利益	930百万円	（前期比 12.0%増）
当期純利益	520百万円	（前期比 28.6%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少の232億3百万円となりました。主な要因は、販売用不動産、建物及び構築物、建設仮勘定及び長期貸付金等が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少の131億55百万円となりました。主な要因は、営業未払金及び社債が増加したものの、短期借入金、未払法人税等、設備支払手形及び長期借入金等が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加の100億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億86百万円となり、前連結会計年度末より45百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億77百万円（前年同期比9億93百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億56百万円、減価償却費5億74百万円及び仕入債務の増加額1億91百万円による収入に対し、法人税等の支払額4億16百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4億40百万円（前年同期比3億42百万円減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入1億43百万円に対し、有形固定資産の取得による支出4億82百万円及び無形固定資産の取得による支出81百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は7億53百万円（前年同期は6億8百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億円及び社債の発行による収入4億91百万円に対し、短期借入金の純減少額3億60百万円、長期借入金の返済支出14億55百万円及び配当金の支払額1億19百万円などがあったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	44.0	42.9	40.9	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	26.6	27.1	25.2	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.2	5.3	9.5	57.8	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	16.9	7.8	1.4	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。本方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に決定することができるよう、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により行うことを定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は16円となります。

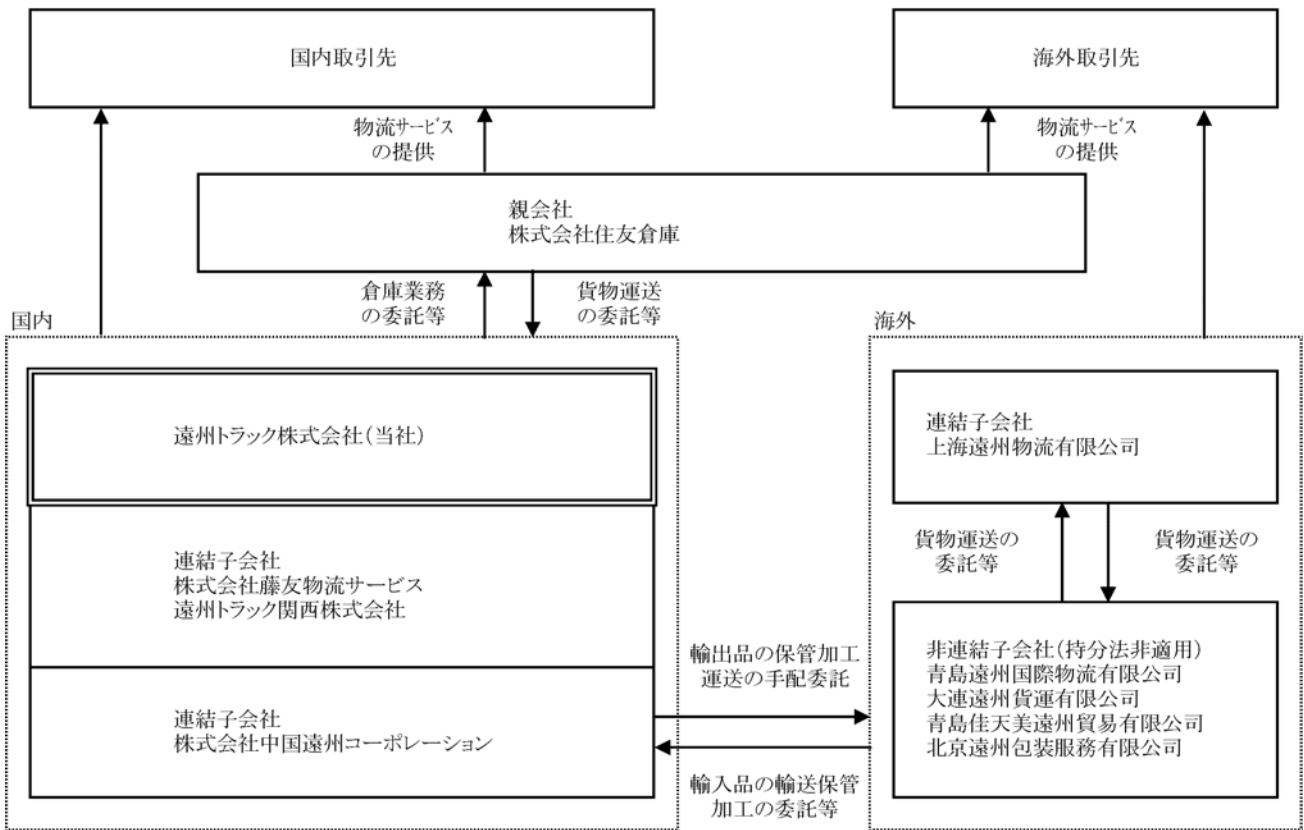
次期の配当金につきましては、中間配当8円、期末配当8円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社8社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	会社名	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司	青島遠州国際物流有限公司
		流通加工	大連遠州貨運有限公司	青島佳天美遠州貿易有限公司
その他	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を通じて社会に貢献し、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与するとともに、これらのことにより企業価値を最大限高めること、常に効率を追求し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。また、当社グループは、環境保護が企業の重要な社会的責任であることを認識し、エコドライブ活動や共同配送システム等を通じて、二酸化炭素排出量削減など環境に配慮した諸施策に取り組んでまいります。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

景気が足踏みをしている中で発生した東日本大震災は、市民生活や経済に未曾有の混乱を招き、当物流業界も平成22年度の国内総貨物輸送量が11年連続の減少となることが必至であり、また、中長期的に見ても極めて厳しい環境に置かれております。

当社グループにおいては、当連結会計年度における営業収益が200億円台に到達したことを新たなステージとして、さらに一層の収益構造改革を推進してまいります。具体的には、3PL事業の拡充や、当連結会計年度より一部営業所で試行開始した配車支援システムの順次本稼働に向けた取り組みを行い、輸送効率の改善を図り、コストの低減、競争力の強化に繋げてまいります。また、倉庫充填率の改善や倉庫の集約・再配置に引き続き注力し、輸送部門と合わせて業務運営のスリム化、システム化、及び利益体質の強化に邁進してまいります。

管理面におきましては、内部統制システムの整備と機能の強化、相互牽制が機能する業務プロセスの推進などに取り組んできているところであり、今後も全社を挙げてこれらを推進、強化してまいります。

このような課題への対処、経営戦略に基づき、当社グループは、中期的な目標として営業収益伸長率（年率）5%以上、営業収益営業利益率5%以上、自己資本比率50%以上の達成を掲げ、事業活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	911
受取手形及び営業未収入金	3,378	3,423
販売用不動産	181	112
貯蔵品	9	12
繰延税金資産	74	60
その他	251	245
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	4,848	4,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,436	10,630
減価償却累計額	△5,650	△5,920
建物及び構築物（純額）	※3 4,786	※3 4,710
機械装置及び運搬具	2,132	2,078
減価償却累計額	△1,909	△1,892
機械装置及び運搬具（純額）	223	185
土地	※3 10,820	※3 10,826
建設仮勘定	208	46
その他	362	393
減価償却累計額	△221	△252
その他（純額）	140	141
有形固定資産合計	16,180	15,910
無形固定資産	308	328
投資その他の資産		
投資有価証券	272	264
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期貸付金	153	28
繰延税金資産	367	321
その他	※1 1,593	※1 1,598
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,378	2,203
固定資産合計	18,866	18,442
資産合計	23,715	23,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,776	1,964
短期借入金	※3 4,629	※3 3,794
未払法人税等	244	126
賞与引当金	105	109
その他	※2 666	※2 473
流動負債合計	7,422	6,467
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	※3 5,956	※3 5,676
退職給付引当金	249	267
負ののれん	19	14
その他	271	230
固定負債合計	6,495	6,688
負債合計	13,918	13,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,357	7,642
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,668	9,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	22
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	2	△10
その他の包括利益累計額合計	29	12
少数株主持分	98	80
純資産合計	9,796	10,047
負債純資産合計	23,715	23,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	18,671	21,852
営業原価	17,181	20,283
営業総利益	1,490	1,569
販売費及び一般管理費	※1 589	※1 623
営業利益	901	945
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	4
受取保険金	—	9
負ののれん償却額	4	4
保険解約返戻金	1	—
その他	31	33
営業外収益合計	50	55
営業外費用		
支払利息	126	129
為替差損	22	19
その他	53	22
営業外費用合計	203	171
経常利益	748	830
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 15
特別利益合計	10	15
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 4	※4 37
投資有価証券評価損	33	—
関係会社出資金評価損	24	32
減損損失	※5 3	※5 10
災害による損失	—	8
特別損失合計	66	89
税金等調整前当期純利益	693	756
法人税、住民税及び事業税	383	304
過年度法人税等	180	—
法人税等調整額	△153	55
法人税等合計	410	360
少数株主損益調整前当期純利益	—	395
少数株主損失(△)	△1	△8
当期純利益	284	404

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	—	△21
その他の包括利益合計	—	※2 △25
包括利益	—	※1 370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	387
少数株主に係る包括利益	—	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
前期末残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
前期末残高	7,194	7,357
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
従業員福利奨励基金	△1	—
当期純利益	284	404
当期変動額合計	163	284
当期末残高	7,357	7,642
自己株式		
前期末残高	△59	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△59
株主資本合計		
前期末残高	9,505	9,668
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
従業員福利奨励基金	△1	—
当期純利益	284	404
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	163	284
当期末残高	9,668	9,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△12
当期変動額合計	45	△12
当期末残高	35	22
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	9
当期変動額合計	31	9
当期末残高	△9	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△12
当期変動額合計	2	△12
当期末残高	2	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△49	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△16
当期変動額合計	79	△16
当期末残高	29	12
少数株主持分		
前期末残高	122	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	98	80
純資産合計		
前期末残高	9,578	9,796
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
従業員福利奨励基金	△1	—
当期純利益	284	404
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△33
当期変動額合計	217	251
当期末残高	9,796	10,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693	756
減価償却費	584	574
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	18
減損損失	3	10
受取利息及び受取配当金	△12	△8
支払利息	126	129
為替差損益 (△は益)	21	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	—
関係会社出資金評価損益 (△は益)	24	32
有形固定資産除却損	4	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,128	△48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	4
その他	27	△49
小計	786	1,716
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△127	△132
和解金の支払額	△67	—
法人税等の支払額	△419	△416
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248	△482
有形固定資産の売却による収入	6	25
無形固定資産の取得による支出	△128	△81
投資有価証券の取得による支出	△11	△7
関係会社出資金の払込による支出	△12	—
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	27	143
その他	△409	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△708	△360
長期借入れによる収入	3,188	700
長期借入金の返済による支出	△1,741	△1,455
社債の発行による収入	—	491
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△119	△119
少数株主への配当金の支払額	△10	—
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	△45
現金及び現金同等物の期首残高	941	931
現金及び現金同等物の期末残高	※ 931	※ 886

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島遠州国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司 青島佳天美遠州貿易有限公司 北京遠州包装服务有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島遠州国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司 青島佳天美遠州貿易有限公司 北京遠州包装服务有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島遠州国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司、青島佳天美遠州貿易有限公司及び北京遠州包装服务有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金 ロ. ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は10百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度は3百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他投資(出資金) 154百万円	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他投資(出資金) 121百万円
※2. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 同左
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 2,489百万円 土地 7,153 <hr/> 計 9,643 ロ) 上記に対する債務 短期借入金 2,260百万円 一年内返済予定長期借入金 1,249 長期借入金 4,871 <hr/> 計 8,380 (根抵当権の極度額) (9,143) 上記の建物のうち76百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 2,533百万円 土地 6,840 <hr/> 計 9,373 ロ) 上記に対する債務 短期借入金 1,965百万円 一年内返済予定長期借入金 776 長期借入金 4,583 <hr/> 計 7,325 (根抵当権の極度額) (8,643) 上記の建物のうち63百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。
4. 受取手形割引高 192百万円	4. 受取手形割引高 230百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び福利費 336百万円 賞与引当金繰入額 5 退職給付費用 9	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び福利費 370百万円 賞与引当金繰入額 7 退職給付費用 17
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10百万円 その他 0 <hr/> 計 10	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 4 <hr/> 計 15
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 0 <hr/> 計 4	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 土地 1 無形固定資産 1 機械装置及び運搬具 0 その他 0 <hr/> 計 37

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は公示価格に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県袋井市	遊休資産	土地	3	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県榛原郡吉田町</td> <td>物流</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において物流事業のうち、将来の使用が見込まれなくなった有形固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（10百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具2百万円等であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は処分価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県榛原郡吉田町	物流	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	10
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
静岡県袋井市	遊休資産	土地	3														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
静岡県榛原郡吉田町	物流	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	10														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	363百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	363

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	45百万円
繰延ヘッジ損益	31
為替換算調整勘定	4
計	80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式(注)	84,764	10	—	84,774
合計	84,764	10	—	84,774

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式（注）	84,774	99	—	84,873
合計	84,774	99	—	84,873

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 958百万円	現金及び預金勘定 911百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 26	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 24
現金及び現金同等物 <u>931</u>	現金及び現金同等物 <u>886</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">653</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> <td style="text-align: right;">528</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,652	188	1,464	機械装置及び運搬具	653	316	336	その他有形固定資産	53	23	30	合計	2,359	528	1,830	1年内	171百万円	1年超	1,740	合計	1,911	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	224	支払利息相当額	97	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,652	270	1,381	機械装置及び運搬具	648	430	218	その他有形固定資産	53	30	22	合計	2,354	731	1,622	1年内	159百万円	1年超	1,576	合計	1,735	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	203	支払利息相当額	94
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	1,652	188	1,464																																																														
機械装置及び運搬具	653	316	336																																																														
その他有形固定資産	53	23	30																																																														
合計	2,359	528	1,830																																																														
1年内	171百万円																																																																
1年超	1,740																																																																
合計	1,911																																																																
支払リース料	287百万円																																																																
減価償却費相当額	224																																																																
支払利息相当額	97																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	1,652	270	1,381																																																														
機械装置及び運搬具	648	430	218																																																														
その他有形固定資産	53	30	22																																																														
合計	2,354	731	1,622																																																														
1年内	159百万円																																																																
1年超	1,576																																																																
合計	1,735																																																																
支払リース料	266百万円																																																																
減価償却費相当額	203																																																																
支払利息相当額	94																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,216</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592</td> </tr> </table>	1年内	889百万円	1年超	8,327	合計	9,216	1年内	46百万円	1年超	546	合計	592	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,538</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546</td> </tr> </table>	1年内	946百万円	1年超	7,592	合計	8,538	1年内	46百万円	1年超	499	合計	546
1年内	889百万円																								
1年超	8,327																								
合計	9,216																								
1年内	46百万円																								
1年超	546																								
合計	592																								
1年内	946百万円																								
1年超	7,592																								
合計	8,538																								
1年内	46百万円																								
1年超	499																								
合計	546																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 97百万円	退職給付引当金 104百万円
賞与引当金 41	賞与引当金 42
減損損失 438	減損損失 438
減価償却超過額 13	減価償却超過額 17
会員権評価損 5	会員権評価損 5
未払事業税 19	未払事業税 11
投資有価証券評価損 75	投資有価証券評価損 2
損害賠償請求権 120	損害賠償請求権 120
その他 70	その他 80
繰延税金資産小計 881	繰延税金資産小計 821
評価性引当額 △430	評価性引当額 △432
繰延税金資産合計 450	繰延税金資産合計 389
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 △8	その他 △6
繰延税金負債合計 △8	繰延税金負債合計 △6
繰延税金資産の純額 442	繰延税金資産の純額 382
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 74百万円	流動資産－繰延税金資産 60百万円
固定資産－繰延税金資産 367	固定資産－繰延税金資産 321
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.0%	法定実効税率 39.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
法人住民税均等割 3.3	法人住民税均等割 3.2
加算税、延滞税 8.8	加算税、延滞税 0.3
繰延税金資産に係る評価性引当 1.5	繰延税金資産に係る評価性引当 0.6
子会社当期欠損金 0.4	その他 1.5
その他 4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.2	

(賃貸等不動産)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は138百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,039	△53	6,985	6,516

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は256百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,985	△67	6,917	6,417

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,495	175	18,671	—	18,671
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,495	175	18,671	(—)	18,671
営業費用	17,227	76	17,303	466	17,770
営業利益	1,268	98	1,367	(466)	901
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	18,891	2,104	20,996	2,718	23,715
減価償却費	552	14	567	17	584
減損損失	—	3	3	—	3
資本的支出	610	—	610	10	621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	466	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,718	提出会社における現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,633	218	21,852	—	21,852
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,633	218	21,852	—	21,852
セグメント利益	1,352	96	1,449	△503	945
セグメント資産	18,710	2,039	20,749	2,454	23,203
その他の項目					
減価償却費	541	14	556	17	574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348	17	366	30	396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△504百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,454百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額17百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	3,038	物流事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	—	—	10

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	4
当期末残高	14	—	—	14

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃貸	支払リース料 (注)2	172	その他流動資産	15
							未経過リース料期末残高相当額	1,614	-	-
							支払利息相当額	101	-	-

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス (注)3	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)4	92	-	-
	中津運送㈱ (注)5	大分県中津市	25	運送業	-	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	120 60	営業未払金	28

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。
 4. 保険会社の料率に準じて決定しております。
 5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。
 6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	9	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。
 3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫 (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪府 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃貸	支払リース料 (注)2	172	その他流動 資産	14
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,561	—	—
							支払利息相当 額	98	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有 している会社等（当該 会社等の子 会社を含む）	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	94	—	—
	中津運送㈱ (注)5	大分県 中津市	25	運送業	—	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	133 71	営業未払金	16

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。
 4. 保険会社の料率に準じて決定しております。
 5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。
 6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有 している会社等（当該 会社等の子 会社を含む）	㈱袋井保険 サービス (注)2	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)3	10	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。
 3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,299円84銭	1株当たり純資産額	1,335円82銭
1株当たり当期純利益	38円12銭	1株当たり当期純利益	54円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	284	404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	284	404
期中平均株式数 (株)	7,461,230	7,461,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509	520
受取手形	144	96
営業未収入金	2,960	3,009
販売用不動産	181	112
貯蔵品	8	11
前払費用	189	194
繰延税金資産	56	51
その他	44	35
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	4,092	4,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,850	9,044
減価償却累計額	△4,640	△4,879
建物(純額)	4,209	4,164
構築物	1,021	1,041
減価償却累計額	△826	△846
構築物(純額)	194	194
機械及び装置	20	17
減価償却累計額	△17	△17
機械及び装置(純額)	3	0
車両運搬具	1,731	1,646
減価償却累計額	△1,624	△1,560
車両運搬具(純額)	106	86
工具、器具及び備品	286	314
減価償却累計額	△208	△227
工具、器具及び備品(純額)	77	86
土地	10,709	10,715
リース資産	60	60
減価償却累計額	△1	△11
リース資産(純額)	58	48
建設仮勘定	206	45
有形固定資産合計	15,567	15,340
無形固定資産		
借地権	103	103
電話加入権	23	23
ソフトウェア	111	180
ソフトウェア仮勘定	61	—
施設利用権	4	3
無形固定資産合計	305	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	264	256
関係会社株式	214	214
出資金	4	4
長期貸付金	118	—
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	1	4
繰延税金資産	361	306
敷金及び保証金	912	918
保険積立金	449	484
その他	51	48
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,378	2,237
固定資産合計	18,250	17,889
資産合計	22,342	21,921
負債の部		
流動負債		
支払手形	38	46
営業未払金	1,491	1,656
短期借入金	2,975	2,685
1年内返済予定の長期借入金	1,311	946
リース債務	9	10
未払金	49	27
未払費用	218	196
未払法人税等	209	104
未払消費税等	40	43
預り金	15	18
前受収益	42	41
賞与引当金	86	91
設備関係支払手形	200	29
その他	16	18
流動負債合計	6,706	5,916
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	5,845	5,478
リース債務	51	41
長期未払金	73	68
退職給付引当金	233	249
長期預り保証金	145	119
固定負債合計	6,350	6,458
負債合計	13,056	12,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	549	821
利益剰余金合計	6,939	7,211
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,250	9,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	23
評価・換算差額等合計	35	23
純資産合計	9,286	9,546
負債純資産合計	22,342	21,921

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
運送収入	10,197	11,692
倉庫収入	5,243	6,957
不動産収入	187	265
営業収益合計	15,628	18,915
営業原価	14,382	17,566
営業総利益	1,246	1,348
販売費及び一般管理費	466	504
営業利益	780	844
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	3
保険解約返戻金	1	—
受取保険金	—	9
その他	21	25
営業外収益合計	29	41
営業外費用		
支払利息	120	123
その他	42	20
営業外費用合計	163	143
経常利益	646	742
特別利益		
固定資産売却益	9	15
特別利益合計	9	15
特別損失		
固定資産除却損	4	30
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	33	—
減損損失	3	10
災害による損失	—	7
特別損失合計	41	48
税引前当期純利益	614	708
法人税、住民税及び事業税	319	254
過年度法人税等	180	—
法人税等調整額	△151	62
法人税等合計	348	316
当期純利益	265	392

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070	1,070
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,798	6,298
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	6,298	6,298
繰越利益剰余金		
前期末残高	△97	549
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
別途積立金の取崩	500	—
当期純利益	265	392
当期変動額合計	646	272
当期末残高	549	821
利益剰余金合計		
前期末残高	6,792	6,939
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	265	392
当期変動額合計	146	272
当期末残高	6,939	7,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△59	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△59
株主資本合計		
前期末残高	9,103	9,250
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	265	392
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	146	272
当期末残高	9,250	9,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△12
当期変動額合計	43	△12
当期末残高	35	23
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	—
当期変動額合計	23	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△30	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△12
当期変動額合計	66	△12
当期末残高	35	23
純資産合計		
前期末残高	9,073	9,286
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	265	392
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△12
当期変動額合計	212	259
当期末残高	9,286	9,546

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,471</td> <td>167</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>317</td> <td>36</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118</td> <td>13</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>467</td> <td>254</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49</td> <td>21</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,425</td> <td>493</td> <td>1,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,004百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	167	1,304	構築物	317	36	281	機械及び装置	118	13	104	車両運搬具	467	254	213	工具、器具及び備品	49	21	28	合計	2,425	493	1,932	1年内	167百万円	1年超	1,837百万円	合計	2,004百万円	支払リース料	255百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	86百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,471</td> <td>241</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>305</td> <td>52</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>113</td> <td>19</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>467</td> <td>347</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49</td> <td>27</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408</td> <td>688</td> <td>1,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	241	1,230	構築物	305	52	253	機械及び装置	113	19	94	車両運搬具	467	347	119	工具、器具及び備品	49	27	21	合計	2,408	688	1,719	1年内	162百万円	1年超	1,657百万円	合計	1,819百万円	支払リース料	251百万円	減価償却費相当額	195百万円	支払利息相当額	84百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	1,471	167	1,304																																																																														
構築物	317	36	281																																																																														
機械及び装置	118	13	104																																																																														
車両運搬具	467	254	213																																																																														
工具、器具及び備品	49	21	28																																																																														
合計	2,425	493	1,932																																																																														
1年内	167百万円																																																																																
1年超	1,837百万円																																																																																
合計	2,004百万円																																																																																
支払リース料	255百万円																																																																																
減価償却費相当額	199百万円																																																																																
支払利息相当額	86百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	1,471	241	1,230																																																																														
構築物	305	52	253																																																																														
機械及び装置	113	19	94																																																																														
車両運搬具	467	347	119																																																																														
工具、器具及び備品	49	27	21																																																																														
合計	2,408	688	1,719																																																																														
1年内	162百万円																																																																																
1年超	1,657百万円																																																																																
合計	1,819百万円																																																																																
支払リース料	251百万円																																																																																
減価償却費相当額	195百万円																																																																																
支払利息相当額	84百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 1年内 889百万円 1年超 8,327 合計 9,216 (貸手側) 1年内 46百万円 1年超 546 合計 592	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 1年内 946百万円 1年超 7,592 合計 8,538 (貸手側) 1年内 46百万円 1年超 499 合計 546

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 90百万円 賞与引当金 33 減損損失 438 減価償却超過額 13 会員権評価損 5 未払事業税 16 投資有価証券評価損 75 損害賠償請求権 120 その他 46 繰延税金資産小計 841 評価性引当額 △414 繰延税金資産合計 426 繰延税金負債 その他 △8 繰延税金負債合計 △8 繰延税金資産の純額 417	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 97百万円 賞与引当金 35 減損損失 438 減価償却超過額 17 会員権評価損 5 未払事業税 9 投資有価証券評価損 2 損害賠償請求権 120 その他 44 繰延税金資産小計 770 評価性引当額 △406 繰延税金資産合計 364 繰延税金負債 その他 △6 繰延税金負債合計 △6 繰延税金資産の純額 357
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 法人住民税均等割 3.6 加算税、延滞税 9.9 繰延税金資産に係る評価性引当 △0.5 その他 2.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.7	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 法人住民税均等割 3.3 加算税、延滞税 0.4 繰延税金資産に係る評価性引当 △1.2 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。